

県原子力安全対策委員への 原発業界からの寄付状況

- 岡本孝司委員長
(東京大学大学院教授)
・三菱重工業(200万円)
・ストレステスト意見聴取委員
・「利益相反の疑いがある方は除かれてはどうか」—複数の委員から指摘(1月6日の意見聴取会)
- 田中知委員
(東京大学大学院教授)
・電源開発(100万円)
・日立製作所(120万円)
・日立GE(180万円)
・日本原子力学会会長
・原子力委員会新大綱策定会議専門委員
・「利害関係者は委員になるべきでない」「利害関係のない人を委員として再スタートすることを提案」—2委員から意見書(2月7日・第13回策定会議)
- 関村直人委員
(東京大学大学院教授)
・原子燃料工業(67万円)
・三菱重工業(167万円)
・原子力安全・保安院「高経年化技術評価ワーキンググループ」委員(主査)として、福島第一原発1号炉について、事故直前に今後20年間運転しても安全との「専門的意見」を提出

(金額は朝日新聞調べ)

専門的・技術的評価」などを踏まえて判断すると繰り返し表明しており、今後、安全対策委員会の検証結果の信頼性が問われてきます。

これで公正な判断できるか
県原子力安全対策委員会(14名)の委員長を含め3人の委員が原発業界から寄付を受けていることが明らかに

大内県議は「公正な判断ができるか」とただし、県原子力安全対策委員の選定の見直しを求めました。橋本知事は「寄付金は大学のルール

安全性について、「安全対策委員会の

県原子力安全対策委員会 委員長ら3人に原発業界から寄付

に基づいて管理されている」とのべ、「利益相反」にはあたらなないとの見解を示しました。



笠松運動公園に3千人以上が集まった4月1日の大集会。大内久美子県議は東海第2原発の危険性を報告し、「世論と運動こそ廃炉にさせる力」と訴えました。(写真=あいさつする大内県議)

廃炉の決断を

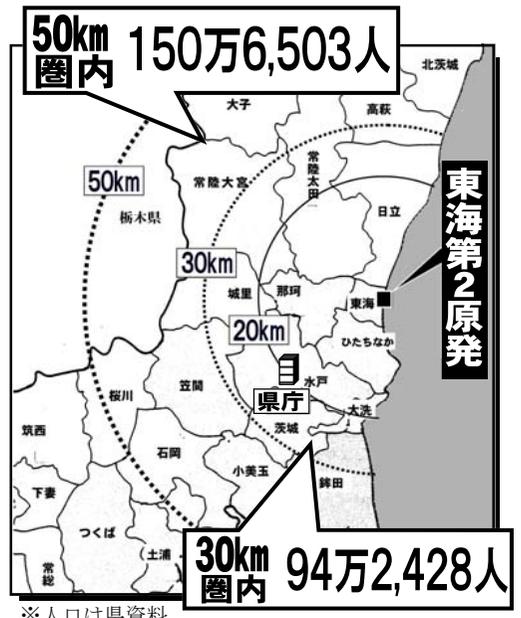
大内県議が求める

大内県議は予算特別委員会で、廃炉を求める10万人を超える署名(その後、累計17万人以上)が提出されたことを示し、「県民世論は原発からの撤退」「今こそ廃炉の決断を表明すべき」と迫りました。橋本知事は「署名は大変重く受け止めている。東海第2発電所は8月まで定期検査中であり、余り急いで結論をだすべきでない。今後、県議会や地元自治体と協議して決める」と答えました。

請願、意見書… 広がる 「廃炉」可決

- 取手市
- 北茨城市
- 土浦市
- 五霞町
- 筑西市
- 古河市
- つくば市
- 守谷市
- 牛久市
- 小美玉市
- 阿見町
- (11市町)

東海第2原発—ここが危険



人口密集地 知事も「一斉に避難は不可能」

政府の原発防災新指針案で、住民の避難などが必要になる30km圏内に94万人が居住する全国一の人口密集地。3月議会で知事は「県内のバスを全部動員しても一斉避難は不可能」とのべています。さらに屋内退避などが必要とされる50km圏になると150万人を超え、福島県や栃木県にまで及びます。

老朽化 相次ぐトラブル

運転開始から33年。現在実施中の定期検査は今年8月まで15カ月かかる予定です。前回の検査では原子炉内のシウロドサポートに、ひび割れ40カ所が見つかりました。今回の検査でも蒸気乾燥機のひびや高圧炉心スプレイ系の部品の一部が脱落していることが確認されています。

耐震性 茨城沖で大地震予測

大震災では、非常用ディーゼル発電機1台が津波で使用不能となり、残る2台で炉心を冷却するという「あわや大惨事」の事態を招きました。政府は昨年11月、茨城県沖でマグニチュード6.7〜7.2の地震が30年以内に90%の確率で発生すると推定しています。

放射能汚染から県民・子どもたちをまもる

県独自に 健康調査の実施を

若いお母さんなどから健康調査を求める声が切実となっています。大内県議は保健福祉委員会や予算特別委員会で取り上げ、「茨城県には研究者も内部被ばくを検査できるホールボディカウンターもある」とのべ「国の方針を待つだけでなく、県独自に実施を」と求めました。今議会では、健康調査を求める意見書が全会一致で可決されました。

国の責任で 徹底した除染を

福島原発事故に伴う放射性物質汚染で国が除染作業の財政支援を行う地域に本県では20市町村が指定されています。ところが国は市町村への説明で放射線量が比較的低い場所では一部の除染作業を国負担の対象外にする方針を示しました。大内県議は「この方針に市町村も住民も納得していない。市町村独自におこなった除染作業の費用もすべて国が責任をもつべき」と主張しました。橋本知事も「すべて国の方で面倒見るように対応していく」と答えました。

